

研究部長 ◆ 石橋 智昭 ◆



シルバー人材センター
見える化プロジェクト

シルバー人材センターの前身である高齢者事業団が東京都江戸川区に誕生したのは、企業の55歳定年が主流の1975年です。それから50年。全国へと普及したセンターの役割は、時代の要請とともに変化し続けています。

私のシルバー人材センター研究も20年近くとなり、その集大成を図るべく「シルバー人材センター見える化プロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトでは、以下の4本柱を軸に研究を展開しています。

(1) 安全就業と事故防止の科学的検証

シルバー人材センターでは「安全はすべてに優先する」という基本方針のもと、就業中の事故撲滅に向けた多角的な対策を講じてきました。本テーマでは、東京都シルバー人材センター連合と共同で、これら安全対策がもたらす事故防止効果を科学的に検証します。

(2) 就業による健康維持・介護予防効果

75歳以降の後期高齢期に就業する人が増加するなか、仕事を通じた社会的交流や身体活動がもたらす介護予防

効果が注目されています。全国シルバー人材センター事業協会が実施した一般高齢者と会員の追跡調査データを用い、フレイル（虚弱）をはじめとする様々な健康指標をアウトカムとした実証研究を進めています。

(3) 認知症との共生社会を先導するモデル

センターには、認知機能の低下を抱えていても就業を継続できている会員が一定数存在します。その背景には、センターの理念である「協働・共助」に基づいた、会員同士の自然な支え合いがあります。実際の就業データと意識調査を通じ、国が目指す「認知症の人との共生社会」を先駆的に体現するシルバーのノウハウに迫ります。

(4) 80代就業の実像とサポート体制の解明

日本では、80～84歳の就業率が1割を超えました。80代は要介護認定率が急上昇する年代ですが、一方で高い活動能力を維持し、意欲的に働き続ける人々の実像を捉える研究は急務と言えます。センター会員の半数は75歳以上であり、8割を超える会員も2割に達しています。彼らの健康水準や業務内容の精緻な分析により、80歳以降も無理なく働ける職種やその安全対策を探索していきます。

以上の研究成果は、特設サイトで順次発信しますので、ぜひご覧ください。URL : <https://www.shrc.info/>

主任研究員 ◆ 佐々木 晶世 ◆



高齢者施設における
看取りケア支援プログラム

厚生労働省の推計によると、2040年には年間の死亡者数が約170万人に達すると見込まれている。これまで主流だった病院での最期から、住み慣れた場所で尊厳を持って最期を迎える「介護施設での看取り」の需要が急速に高まっている。しかし、介護現場では深刻な人手不足が続いており、増え続けるニーズにどう応えていくかが喫緊の課題である。そこで国は、介護現場の負担を軽減しつつ、質の高いケアを維持するための「介護DX（デジタルトランスフォーメーション）」の推進を求めている。電子記録システムの導入などにより業務を効率化することで、スタッフがより一層入居者に寄り添う時間を確保できるよう環境整備が進められている。

2024年に筆者らが翻訳を担当して出版した『インターライ方式看取りケアのためのアセスメントとケアプラン』（以下、PC版）は、看取りケア（緩和ケア）の対象となる人々の健康状態や機能状態、生活への希望などの幅広い項目

についてアセスメント（評価）し、支援が必要なケア課題を抽出することができる。PC版を活用した地域の医療福祉関係者向け講演会などでも、アセスメントのプロセスを従来の紙ベースではなく、デジタル化を望む声が多かった。

そこで今年度は、このアセスメントシステムをデジタル化し、実際の介護現場での調査を開始予定である。具体的には、①多岐にわたる項目のうちどの職種がどの項目をアセスメントするのか、介護スタッフや看護師、ケアマネジャーなどの専門性を活かした役割分担、②抽出されたケア課題とその対応をケアプランに反映する方法、を検証する。また、学会の自由集会や、財団主催のセミナー等を活用してアセスメントシステムを知ってもらう場を設定する予定である。

さらに、看取りの場での家族介護者の状況にも着目したいと考えている。家族介護者が自身の心身の状態や負担などをセルフチェックするためのインターライ方式のアセスメントツールがある。介護施設で最期を迎えるには、本人の希望のみならず家族の関わりが大きく影響する。そのため、セルフチェックツールの活用可能性についても本事業で探っていきたい。

主任研究員 ◆土屋 瑠見子◆



高齢者のAging in placeに 寄与する住環境の研究

高齢者は加齢に伴う心身機能の低下により、生活の場が限られてくることも多く、住環境が担う役割はより重要になると考えられる。また、介護人材の確保が困難になっている現状において、人的サポートに依存せずに高齢者の生活を支える方策として、住環境整備は重要と言える。しかし、日本では高齢者の住環境に関する科学的知見はまだまだ乏しい。本事業では、住環境アクセシビリティ評価指標の開発に取り組むとともに、既存データを最大限に活用して、高齢者のAging in placeを促進する住環境要因に関するエビデンスの構築を進めている。本事業は3年計画の3年目として、主に下記の2点から研究を進める。

(1) 住環境アクセシビリティ評価指標の開発

住環境アクセシビリティは、「住まいにおいて、個人が目的の所に行ったり、物を使うことを住環境が促進/阻害する程度」と定義され、住環境アクセシビリティが確保できることは、要介護高齢者の残存能力を最大化し、主観的

Well-beingの維持に寄与することが期待できる。本研究では、スウェーデンで開発された住環境アクセシビリティ評価指標の日本版の作成に取り組んでおり、昨年度の研究により本指標の信頼性と実施可能性をデータに基づいて示した。今年度は、可能な限り指標の修正を行った上で、要支援・要介護高齢者を対象とした住環境評価と対象者のWell-beingについてのデータ収集を開始する。本研究により、日本における要支援・要介護高齢者の主観的Well-beingに寄与する住環境アクセシビリティ特性を検討し、今後の住環境整備に向けた提言につなげる。

(2) 介護保険制度外での住宅改修の実態把握

昨年度まで、介護保険制度で提供される住宅改修サービスを中心に要介護度の変化、介護施設入所、医療・介護費というアウトカムを設定し、その効果検証を行ってきた。一方で、介護保険制度を利用しない住宅改修も一定程度行われていると考えられるが、その実態は分かっていない。今年度は、既存データを二次的に分析し、介護保険制度外での住宅改修の実態を捉えることにより、介護保険制度の住宅改修サービスにおける改善点を描き出すことを目指す。

専任研究員 ◆上原 桃美◆



高齢者福祉施設職員の 防災意識の実態把握

我が国は、地震、水害、台風、土砂災害、さらには火山噴火といった多様な自然災害が頻発する世界でも類を見ない災害大国です。なかでも高齢化が加速する現代において、高齢者福祉施設は重要な生活基盤である一方、自力避難が困難な要介護者を多く抱えるという課題があります。そのため、職員には高い防災意識と、発災時に自身の安全を確保しつつ入居者の生活を維持する迅速な行動が求められています。

こうした背景から、2024年には事業継続計画(BCP)の策定が義務化されるなど、施設には計画的かつ堅固な防災体制の構築が不可欠とされています。しかし、施設における防災対策はこれまで質的な報告が主流であり、量的な観点からの調査・研究は極めて限定的であったと言えます。施設の特徴が多岐にわたるため、定量的研究は難しいとされてきましたが、2023年度より着手したダイヤ財団の本研究事業により、施設の取り組みや職員の意識に関す

る実態、そして新たな課題が見えてきました。

そこで本年度は、これまでの成果を踏まえ、以下の3点に着目して研究の視野を広げていきます。

(1) 悉皆調査による職員の防災意識の標準化

事業開始から都内32施設が調査に参加し、職員の防災意識が高い水準にあることが示されました。今年度は都内全域での悉皆調査を実施し、意識の標準値を示すことで、各施設が自律的に評価・改善を行える客観的指標を提示します。

(2) 防災訓練の類型化と活用モデルの提示

施設ごとに多様な形態で実施されている防災訓練を、形式や頻度に基づき類型化します。各パターンの特徴や課題を整理し、他施設が自組織の状況に合わせて導入・参照できる実践的な訓練モデルとして提示します。

(3) 外国人職員における施設防災の課題解明

近年、増加傾向にある外国人職員は、防災に対し漠然とした不安を抱え、内容の理解に障壁がある実態が、これまでの調査で見えてきました。今年度は彼らの意識や困難感に焦点を当て、多言語・多文化に対応した施設防災のあり方を模索していきます。

博士研究員 ◆安 順姫◆



仕事と介護の両立支援に関する研究

介護は誰もが直面し得るものであり、働く世代にとっても決して他人事ではない。介護を担うことは、家族介護者の健康のみならず、その就労にも影響を及ぼす。したがって、仕事と介護の両立は、今や個人だけでなく、企業や社会全体で取り組むべき重要なテーマとなっている。しかし、現行の両立支援制度は、主として日常的に介護を行っている就労者を対象としている。一方で、要介護状態には至らないものの、日常生活において何らかの支援を必要とする「プレ介護期」にある親を持つ就労者は、制度の支援対象から漏れやすく、その実態についても十分に明らかにされていない。「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」の一環で進めている本事業では、このような介護が本格的に始まる前の段階にも目を向け、研究を進めている。

(1) 就労者における介護の実態把握

2024年度に実施した第1段階調査では、三菱グループ各社の社員を対象に、介護の実態について把握した。18社の協力のもと、計27,443名から回答を得ている。その

結果、働きながら家族を介護している社員（ワーキングケアラー）は全体の7.7%であった。一方で、現在は介護を担っていない社員のうち、半数近くが日常的に親の生活を支援していることが明らかとなった。具体的な支援内容としては、「ちょっとした困りごとへの対応」（27.7%）や「精神的な支援」（27.1%）が多く、「日常的な家事の支援」（12.1%）、「緊急時の対応」（11.0%）も挙げられている。さらに、こうした支援を行っている人のうち、約3人に1人が負担を感じていると回答しており、介護が本格化する前の段階であっても、すでに一定の負担が生じていることが分かった。

(2) 仕事と介護に関する継続調査の実施

第1段階調査の結果を踏まえ、第2段階として、ワーキングケアラーに加え、現在は介護を行っていないものの近い将来に介護を担う可能性のある社員を対象に、約3年間の継続調査を実施する予定である。本調査では、就労者が実施する介助やサポートの内容、就労者自身の健康状態、就労継続に対する考え方、負担感などについて3か月ごとに把握する。これにより、介護に直面している社員だけでなく、介護の前段階にある社員の状況の変化を探っていく。本年度はその3年計画の初年度に当たり、まずは初回調査を実施し、今後の縦断的分析の基盤を構築する。

研究プロジェクト「特設ページ」のご案内

各研究員が紹介している研究プロジェクトの詳細については、ダイヤ財団ホームページ (<https://dia.or.jp/>) のトップページに掲載のバナー（または下記の二次元バーコード）からご覧いただけます。

シルバー人材センター
見える化プロジェクト

高齢者福祉施設職員の
防災意識の向上に関する研究

看取りケア支援プログラムに
関する研究

三菱グループ・
リサーチモニター・プロジェクト
仕事と介護の両立に関する調査

高齢者の住環境に
関する研究

（仕事と介護の両立に関する調査（2024年度）の概要末尾の「詳細はこちらをご覧ください」から外部サイトへ移動してご覧ください。）